

令和6年度（2024年度）事業報告

はじめに

コロナ禍における日常の制約が解除され、大規模なイベントが対面でも再開されるようになりました。企業や支援学校との交流や事業所同士の連携等の機会も増え、地域福祉についての取り組みが可能な状況が戻ってきました。昨今では、SNS等の情報メディアが普及し、福祉関連の情報についても以前より入手しやすい環境になっており、事業者による積極的な情報発信が求められるようになってきています。

一方、ロシア・ウクライナ情勢の影響や円安等、また光熱水費や食材・包装資材等に関する物価の高騰により、「食」に関する事業を柱としている当法人においては、原価率の上昇に大きな影響を受けています。

昨今では営利企業等を含めた障害福祉分野への参入が増加する一方で、サービスの品質に関して問題が報道されることもあり、福祉事業者としてのガバナンス強化は業界共通の経営課題となっています。

また、令和6年度にサービス報酬改定があり、事業運営への影響も明らかになりました。報酬改定の背景を理解し、利用者のニーズ把握や今後の事業運営を見据えた検討が必要となっています。

I. 事業の概況について

① 就労継続支援事業

飲食事業を中心とする中で、食材、包材、光熱水費等の高騰によるコストの増大は事業収支に大きな影響を与えており、激しい競争環境の中、販売価格への転嫁が十分にできない等、難しい対応を迫られました。仕入先の開拓や販売先の拡大に加えて、廃棄ロスの抑制、受託作業等を含めた新規事業開発等を行い、売上高、工賃ともに前年度を上回る結果となりました。

② 障害福祉サービス事業

サービス報酬改定等の影響がある中、各事業所の利用率*は高い水準を維持しており、事業収益は前年度より増加し、収支は前年度比で改善傾向にあります。しかしながら、新たな事業所が参入する中、利用者数は横ばいの状況が続く一方、事業支出の大半を占める人件費に加え、老朽化した電化製品や社用車の修繕費、施設建設の借入金返済等、支出全体が事業収入を上回る状況となりました。

*利用者満足度や事業所のコンディションをモニタリングする指標として、利用者の通所状況を測る「利用率」を採用しています。計算式は以下のとおりです。

$$\text{利用率} = \text{月利用延人数} / (\text{暦日} - 8 \text{日}) \times \text{在籍者数}$$

ぴあ、レストランぴあ、まどか、まどか西中田の各事業所における令和6年度の平均利用率は80%を超えており、平日の日中活動での通所は概ね安定していました。また、土曜日等に行う開所日の余暇活動は、参加者が限られていることから、各事業所にプロジェクトを立ち上げ、利用者へのアンケート調査を実施する等、余暇活動に対するニーズ把握を強化しました。結果を踏まえ、外部講師やボランティアの協力も得て、アクティビティのラインナップを拡大しました。

③ 組織体制の課題と強化

令和6年度の職業別有効求人倍率が全職業計で1.14（前年度1.17）に対して社会福祉専門職従事者を含む介護関連職種では4.08（前年度4.07）、飲食物調理従事者では2.89（前年度2.85）と極めて高い状況にあります。令和6年度も既存業務の改善と持続的な組織運営体制の構築を念頭に新卒・中途での従業員の採用を積極的に行いましたが、一部事業所においては職員の退職に対して人員充足ができない状況が発生しました。

また、支援経験が少ない他業種からの入職者も多いため、支援に関する知識・スキルの習得の機会としてぴあ、まどかの両事業所では支援記録を基にしたケース会議を毎月実施する等、支援の質向上に努めてきました。外部研修への派遣や国家資格取得の推奨を行うとともに、Eラーニングシステムを導入し、身体拘束や虐待防止等の研修を全ての事業所を対象に実施しました。さらに、過度な超過勤務を予防し、労基法上必要な5日間の有給取得ができるように、定期面談等を実施し、職員の健全な勤務体制の構築に努めました。

④ 行政との関係強化

地域での福祉活動を推進するために、行政との連携は重要であり、具体的な施策を通じた連携に取り組みました。第一に、仙台市との共同事業として春季、夏季、冬季の学校休業期間中に児童館への弁当配達を実施しました。WEBシステムによる事前オーダーシステムおよびクレジットカード決済により、廃棄ロスや金銭授受の負担を解消した新たなスキームが定着しました。第二に、宮城県教育庁との共同プロジェクトとして「学びを通じ

たみやぎの共生社会推進事業」として、レストランぴあ、まどかにおいて閉店後のレストランを活用し、利用者、保護者向けのSNS防犯勉強会を実施しました。第三に、令和10年度に供用開始を予定している市役所の新庁舎建設に際して、障害者支援施設の飲食店を設置する構想となっており、限られた条件の中で市のコンセプトと福祉ニーズを合致させるべく、市役所担当課との意見交換を行いました。

⑤ 利用者・保護者との関係強化

令和5年度より「仙萩の杜通信」を毎月発行し、理事長挨拶、各事業所の状況、イベント等の案内を行ってきました。事業所の透明性を高めるとともに、QRコードによるアンケートシステムを用いて双方向でのコミュニケーションを図ってきました。その他、入所式等の行事に関する動画公開等、情報開示を行いました。また、一部の事業所で保護者懇談会を実施し、法人の方針や最近の取り組み等を共有するとともに、事業所の運営についての意見交換を行いました。

⑥ その他、地域のネットワーク構築

福祉事業者のみならず、多様なステークホルダーとのネットワークを構築することで、法人単体では難しいサービスや事業展開の実現に繋げた取り組みを行いました。第一に、障害者アートの支援団体等との関係を深め、多くの絵画展示イベントにおいて当法人の利用者が出展・発表できる機会を獲得することができました。第二に、大手企業への営業活動を行い、販売先の獲得とともに関係構築に向けた活動を行いました。都心部の企業のオフィスにおいて、無人店舗の設置や工場等も含めた販売活動等、販売機会等を得ることができました。第三に、市内の大学や専門学校とのプロジェクトを実施し、講義の中で学生と商品の共同開発等を行いました。第四に、製品の共同開発として他事業者と連携しました。東京目黒のイタリアンレストランとのお菓子の開発・販売や仙台市内のフランス料理店との協働を行い、石巻の森林資源利活用事業等と間伐による材木を使用した商品の共同開発に着手する等、SDGsを絡めた新規事業の開発を行いました。新組織として「地域福祉ラボ」を設置し、地域連携や地域の福祉ニーズ把握に努める等、対外的な活動を強化しました。

II. 就労継続支援（B型）事業について

1 a. ぴあ（主たる事業所） 定員30名／現員32名

令和6年度の入所者は1名、退所者1名、在籍36名（従たる事業所を含む）となりました。

① 弁当事業

県庁・市役所を主要な販売先としていますが、競争環境は依然として厳しい状況にあります。既に一定の認知およびリピート顧客を獲得している中で、大幅なシェア拡大は難しい状況にあります。企業からの注文弁当の受注や児童館への販売拡大等を行い、前年比約116%の売上となりました。

さらに、原材料費の高騰が販売価格の値上げ額を上回り、原価率は年度平均で40%を超え、利益を圧迫することになりました。安易な価格転嫁が難しい局面において、製造数のコントロールによる廃棄ロスの削減に注力しました。また、WEBを使用した弁当注文を行うことで、顧客の利便性を向上する等オペレーションの改善にも取り組みました。また、松の花基金様より業務用冷蔵庫の助成を受けました。なお、昨年度の助成金にて太陽光パネルを設置した結果、令和6年度合計で7,589kwhの発電をし、251,891円分の経済効果がありました。

② 燻製事業

令和6年度は百貨店や空港、主要駅での販売等、販路のチャネルを拡大できたことから前年比約111%の売上を獲得する結果となりました。最大2カ月の消費期限があることから、贈答品や多様なチャネルでの販売可能な商品として、販路拡大を目指しました。また、市内のホテルや飲食店事業者への業務利用提案も開始しました。

③ 受託事業

PC端末の基板解体や玉葱の袋詰め作業等の受託作業は、利用者の工賃財源を支えるだけでなく、利用者の特性に合わせた業務のラインナップ作りとしても重要と捉え継続してきました。

1 b. ぴあベーカリー（従たる事業所） 定員10名／現員2名

令和6年度においては、支援学校、行政庁舎等、既存の販路に加えて、高齢者福祉施設や、地元企業にもアプローチすることで売上を増やし、前年比120%を超える売上となりました。これまでよりも高い価格帯の新商品導入や販売データの分析による商品検討等を行う等、マーケティング施策の検討にも注力してきました。また、丸紅基金様よりパン形成機の助成を受けました。

2. レストランぴあ 定員20名／現員20名

令和6年度は入所者3名、退所者はなく、在籍は20名となりました。

宮城県庁の職員の方々や近隣住民等を含む多様な層が利用し、リピーターや予約利用等も多くなっています。オリジナル弁当をぴあに移管したことに伴い、前年比約97%と売上が減少しましたが、1日の来客数が100名を超える日もあり、イベント等に備えたオペレーションの工夫を行っています。ただし、食材や光熱水費の高騰に伴う価格転嫁が難しいこともあり、原価率は依然として高い水準になっていますが、仕入れやメニューの改定等により、利益の確保に努めています。

3. まどか 定員30名／現員31名

令和6年度の入所者はなく、退所者は2名となり、在籍は31名となりました。

令和元年度より長らく就労事業の低迷が続いていましたが、ベーカリー事業の販路拡大および受託事業を中心とする新規事業により利益が拡大し、工賃を引き上げることができました。当事業所では障害支援区分や特性が様々であることを踏まえ作業のラインナップを増やし、個々人に合った就労内容と支援を提供してきました。また、みずほ福祉財団様よりレーザー彫刻機の助成を受けました。

① レストラン事業

「海と畑のレストラン ぴあてらす」では、来客者数が低迷していることから、メニューを簡素化し廃棄ロスを低減しながらイベント利用等での招致活動を継続しました。一方で、名取市役所、岩沼市役所、太白区役所を中心としたお弁当販売を強化した結果、安定した収益を獲得できる状況となりました。売上は前年比117%となっています。

② ベーカリー事業

「ぴあぶらん」では、昨年引き続き、国産小麦を使用した保存料無添加のパンやオリジナルクッキー、ケーキ等の製造・販売を行いました。クリスマスやバレンタインといったイベント毎に数量限定のケーキを受注生産し、価格を上げて購入いただけるような商品を提案してきました。令和6年度は、ぴあベーカリー商品の販売も含めて企業や福祉施設等に外販先を拡大し、前年比140%を上回る大幅な売上増となりました。また、東京目黒のイタリアンレストランとの商品共同開発、仙台市内のフレンチレストランへの商品提供等、受注生産等を行い、廃棄ロスの少ない業務用サービスを展開しました。

③ 受託事業

繁忙に左右されない安定的な作業を確保するとともに、工賃財源の拡大に引き続き取り組んできました。令和6年度より取り組んだ遊戯具の解体業務は安定した納品が可能となりました。また外部清掃等の施設外の就労にも取り組み、前年比140%を上回る売上となりました。原材料がかからず、直接利益貢献に繋がる事業であり、事業の柱の一つに成長しています。

Ⅲ. 生活介護事業について

まどか西中田 定員20名／現員16名

令和6年度の入所者1名、退所者は1名であり、在籍16名となりました。

令和5年8月より就労継続支援事業（B型）を廃止し、生活介護事業へ統合しました。ただし、利用者特性と希望を踏まえて作業班、活動班の2グループを設置し、大きなトラブル等もなく安定した運営を行っています。作業班ではこれまでの就労活動を一部継続して行いながら、新たな事業として近隣の農家の協力を得て野菜販売を開始しました。生活介護でありながらも利用者のやりがいを維持すべく活動を行っています。その他、塩竈市杉村惇美術館との協働でのぼり旗を使用したアップサイクルバッグの製造等、新たな取り組みも行っています。

一方、活動班では常に介護を必要とする方に対して、食事・排せつ等の介護、生活等に関する相談・助言その他必要な日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上等、必要に応じた援助を行いました。近隣の公園やイベントへの参加、フラワーアレンジメントやダンスワークショップ等、新たなアクティビティを加えて、楽しいながらも新たなチャレンジも取り入れてきました。また、太陽生命財団様より野菜販売の看板や広告デザインの作成に関する助成を受けました。

Ⅳ. 指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業について

あしすとぴあ

令和5年度から職員を2名体制に拡充することで、繁忙時の相談支援業務を分担できるだけでなく、高難易度案件において多面的な意見交換ができるようになり、相談支援事業所の品質向上に向けた取り組みが可能となりました。法人内の利用者のみならず、多様な利用者の相談を行い、社会資源との連携を図ることで、利用者個々のニーズに即した解決に向け伴走のできる組織作りを目指した取り組みを進めています。

V. 共同生活援助事業について

ぴあびーんず

- ・共同生活援助事業 つつじ

定員7名（男性4名，女性3名）／現員5名（男性2名，女性3名）

入居者がグループホームでの生活に慣れ、世話人の採用等により安定したオペレーションの運営が可能となりました。職員会議の開催による世話人間の情報共有や日中活動における事業所との連携、休日のアクティビティ等に取り組み、自立した生活を営む訓練や経験を積むことができるように支援体制の整備を推進しました。

VI. 広報活動について

FacebookやInstagram等SNSによる日常の情報発信手段が普及する中で、社会福祉法人においても情報開示が重要になっています。令和6年度は事業所毎にSNS等での発信を行い、理事長がnoteを活用して事業所の取り組みを共有する等、情報発信に努めています。メディアへのプレスリリース等を通じて発信を行い、令和6年度で河北新報に5回、仙台経済界に1回の記事掲載がありました。支援学校向けに案内書類を整備し、事業所としての透明性を高めるとともに、地域社会からの認知度向上に向け取り組んできました。

VII. 助成金等の活用について

令和6年度は財源に限りがある中で、積極的に助成金事業への応募を行い以下の助成等を獲得することができました。また、仙台宮城野ロータリークラブ様より野球観戦の招待と寄付をいただきました。

- ・丸紅基金 様（ぴあ：パン形成機）
- ・みずほ福祉財団 様（まどか：レーザー彫刻機）
- ・松の花基金 様（ぴあ：業務用冷蔵庫）
- ・太陽生命財団 様（まどか西中田：野菜販売に関する看板等）
- ・仙台宮城野ロータリークラブ 様（プロ野球試合招待、寄付50万円）

VIII. 地域生活支援事業（余暇活動等）について

事業所毎に利用者特性や立地等を踏まえて実施しました。

- ・コーラス活動（ぴあま～る）

昨年度に引き続き、在仙アーティストの猪狩大志氏の指導の下、ぴあ、まどか、まどか西中田の3カ所でコーラス練習会を重ね、市内の主要な音楽イベントである「とっておきの音楽祭」「若林区合唱のつどい」等に参加し、自己表現の機会を広げ、地域社会との接点と日常生活の自信と誇りに繋がるように発表の場を設けました。

・スポーツ練習会

スポーツに勤しむ機会の少ない利用者の方々の体力向上とストレス解消を図り、障害者スポーツ大会の参加を目指して活動を行いました。ぴあでは卓球練習会を定期的実施しているほか、ボーリングやボッチャ等、大会に合わせて、多様なスポーツ体験の場を検討しました。

・新たなアクティビティの開発

令和5年度より余暇活動の拡充を目的としたプロジェクトを設置し、新たに実施したアクティビティとしてピクニック、カラオケ、料理教室、アマチュアオーケストラの演奏、ダンス、バルーンアート等、ラインナップを拡充しました。利用者アンケートや外部リソースの獲得により新たなアクティビティの開発を行っています。

・社会活動参加事業

令和6年度は、利用者の方たちと職員が集うクリスマス・忘年会、芋煮会等、安全に配慮したうえで楽しい時間を共有していただけるように機会を作りました。また、研修旅行として、日帰り（山形方面）、1泊（青森方面）、2泊（滋賀方面）とニーズに合わせて選択できる旅行を設定しました。日常とは異なる交流や興味の範囲を広げる機会にもなっています。

IX. その他

・実習生の受け入れ

令和6年度も各支援学校から実習生を受け入れ、令和7年度は新たに2名の利用者の入所に繋げることができました。卒業後の進路として支援学校の生徒や保護者、教職員等の見学会を行うとともに、事業所の情報の周知に努めました。

・職員の育成強化

環境変化に対応し、利用者に対する支援力の底上げを企図して教育体制を強化し、積極的に外部研修への派遣を実施するとともに、組織内部でのスキル習得を推進しました。新入職員の早期戦力化のため、入職後の指導担当を設定し、業務の円滑な引継ぎを行う体制作りに努めました。

また、事業所内での支援状況の共有化を進め、一部事業所でケース検討

会等を定例で実施する等、各人のナレッジ集積や組織としての支援力強化に取り組みました。

X. 健康管理について

令和6年度も利用者・職員等の健康維持のため、健康診断を引き続き実施しました。また、まどか西中田の生活介護事業には看護師を配置し、健康管理に留意してきました。さらに、産業医として高橋信孝医師を委嘱し、職員の健康管理や労働衛生環境についての指導を受け、健全な職場環境作りに努めてきました。